

人口減少時代における地域再生 in 博多 28.1.26

人口減少に立ち向かう戦略～自治体削減にならないために～

日本の人口の推移 2050年には人口が1億人を割り込み、2060年には約8,600万人となり、2100年には4,500万人に減るという将来人口推計がある。

国は2060年に1億人の維持を目標を掲げている。この数字は17%減である。

縮小都市

人口減少の事実を受け入れ、人口が減少にも元気な自治体を目指していく考えで、人口が減少すれば、税収も低下し、行政サービスの縮小や職員数の減少等も余儀なくされる。2040年に人口が2割以上減少する自治体は70%と予想される。そうになると、合併を行うことが考えられるが、大きな都市は合併しない宣言をするようになるのではないかと（小さな町は、ますますお荷物になるのがわかっているから）。

長野市は合併しない宣言を行った。鳥取県は2040年には44万1,000人と推計され、島根県と合併するかもしれない。国勢選挙等

人口減少を勝ち抜く視点

自治体を「経営」という視点に立つ。それは住民の創造に集約される。リピーターを作ることが重要になってくる。住民の創造、人口（住民）を増やす取り組みとは、自然増（出生数の増加、独身者の婚活推進、転出の抑制、転入の促進、住居の新築）にある。

減少幅を遅らせる地方版総合戦略

1. 魅力ある地域へ変貌し、転出のストップ
2. 元気で生き生き、平均（健康）寿命の拡充
3. 出会い促進による出産の増加
4. 不妊治療による第一子出産
5. 希望する家庭がもう一子多く出産する自治体を促進する